

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
I 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	10,541,452,916	10,671,806,288	130,353,372	6,705,481	6,135,742	△569,739	
	<735,042,920>の内数	<684,640,713>の内数	<△50,402,207>	<10,899,754>の内数	<760,472>の内数	<△10,139,282>	
1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること				2,915,381	2,385,157	△530,224	
	<430,529,079>の内数	<380,436,835>の内数	<△50,092,244>	<10,899,754>の内数	<10,683,952>の内数	<△215,802>	
1 地域医療構想の推進等を通じ、新興感染症等への対応も含めた質の高い効率的な医療提供体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること				2,915,381	2,385,157	△530,224	東日本大震災復興特別会計
	<430,529,079>の内数	<380,436,835>の内数	<△50,092,244>				
2 医療従事者の働き方改革を推進すること							労働保険特別会計
	<207,384,692>の内数	<163,468,844>の内数	<△43,915,848>	<10,899,754>の内数	<10,683,952>の内数	<△215,802>	
2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	629,095	676,837	47,742				
	<180,793,044>の内数	<137,920,973>の内数	<△42,872,071>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者を質・量両面にわたり確保するとともに、医師等の偏在対策を推進すること	629,095	676,837	47,742				
	<180,793,044>の内数	<137,920,973>の内数	<△42,872,071>				
3 医療等分野におけるデータの活用や情報共有等により、利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	2,983,719	2,953,945	△29,774				
	<179,877,460>の内数	<136,613,530>の内数	<△43,263,930>				
1 医療等分野におけるデータ活用や情報共有の推進を図ること	1,571,267	1,620,745	49,478				
	<179,877,460>の内数	<136,613,530>の内数	<△43,263,930>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	1,412,452	1,333,200	△79,252				
	<179,877,460>の内数	<136,613,530>の内数	<△43,263,930>				
4 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	29,772,784	30,210,466	437,682				
1 政策医療を向上・均てん化させること	29,772,784	30,210,466	437,682				
5 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延を防止するとともに、感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること	9,326,855	12,477,411	3,150,556				
	<177,708,066>の内数	<177,384,946>の内数	<△323,120>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	
1 新興感染症への対応を含め、感染症の発生・まん延の防止を図ること	9,326,855	12,477,411	3,150,556				東日本大震災復興特別会計
	<177,708,066>の内数	<177,384,946>の内数	<△323,120>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	
2 感染症による健康危機発生時に迅速かつ適切に対処する体制を整備すること							東日本大震災復興特別会計
	<177,708,066>の内数	<177,384,946>の内数	<△323,120>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	
6 健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、必要な医療等を確保すること	286,483,493	286,026,479	△457,014				
	<25,426,852>の内数	<23,754,852>の内数	<△1,672,000>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	
1 難病等の予防・治療等を充実させること	160,740,705	164,088,310	3,347,605				
	<25,426,852>の内数	<23,754,852>の内数	<△1,672,000>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	東日本大震災復興特別会計
2 適正な移植医療を推進すること	3,309,349	3,342,073	32,724				
3 原子爆弾被爆者等を援護すること	122,433,439	118,596,096	△3,837,343				
	<25,426,852>の内数	<23,754,852>の内数	<△1,672,000>				
7 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること	2,574,469	2,546,754	△27,715				
	<2,277,889>の内数	<2,334,172>の内数	<△56,283>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	897,958	945,270	47,312				
	<2,277,889>の内数	<2,334,172>の内数	<△56,283>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	1,540,918	1,498,507	△42,411				
	<2,277,889>の内数	<2,334,172>の内数	<△56,283>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	135,593	102,977	△32,616				
8 安全な血液製剤を安定的に供給すること	649,423	638,733	△10,690				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、適正使用を推進し、安全性の向上を図ること	649,423	638,733	△10,690				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
9 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,933,260	1,775,122	△158,138				
	<182,155,349>の内数	<138,947,702>の内数	<△43,207,647>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,933,260	1,775,122	△158,138				
	<182,155,349>の内数	<138,947,702>の内数	<△43,207,647>				
10 国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,181,142,913	10,312,355,854	131,212,941	3,790,100	3,739,585	△50,515	
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	10,178,685,413	10,310,083,129	131,397,716	3,780,372	3,729,857	△50,515	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	2,457,500	2,272,725	△184,775	9,728	9,728	0	東日本大震災復興特別会計
11 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	25,080,151	21,134,111	△3,946,040	0	11,000	11,000	
	<149,954,738>の内数	<148,239,612>の内数	<△1,715,126>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	
1 新興感染症への対応を含め、域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	3,781,388	2,840,823	△940,565	0	11,000	11,000	
	<132,974,287>の内数	<131,096,925>の内数	<△1,877,362>	<0>の内数	<760,472>の内数	<760,472>	東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること	21,298,763	18,293,288	△3,005,475				
	<16,980,451>の内数	<17,142,687>の内数	<162,236>				
3 総合的ながん対策を推進すること							
	<16,064,867>の内数	<15,835,244>の内数	<△229,623>				
12 健康危機管理・災害対応力を強化すること	876,754	1,010,576	133,822				
1 平時から情報収集を行うとともに、国民の健康等に重大な影響を及ぼす緊急事態の際の情報集約や意思決定を迅速に実施する体制を整備すること	876,754	1,010,576	133,822				
II 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	15,115,354	13,354,612	△1,760,742	105,639	120,428	14,789	
	<21,804,000>の内数	<20,154,000>の内数	<△1,650,000>				
1 食品等の安全性を確保すること	4,078,073	3,015,199	△1,062,874	98,340	98,290	△50	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	4,078,073	3,015,199	△1,062,874	98,340	98,290	△50	東日本大震災復興特別会計
2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	4,999,849	4,470,438	△529,411				
	<21,804,000>の内数	<20,154,000>の内数	<△1,650,000>				
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	4,999,849	4,470,438	△529,411				
	<21,804,000>の内数	<20,154,000>の内数	<△1,650,000>				
3 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,032,639	1,309,996	277,357				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,032,639	1,309,996	277,357				
4 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	362,081	282,312	△79,769				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	362,081	282,312	△79,769				
5 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること	4,642,712	4,276,667	△366,045	7,299	22,138	14,839	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	4,642,712	4,276,667	△366,045	7,299	22,138	14,839	東日本大震災復興特別会計
III 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	3,185,069	2,967,548	△217,521	1,047,160,941	1,040,387,422	△6,773,519	
				<27,298,440>の内数	<25,816,092>の内数	<△1,482,348>	
1 労働条件の確保・改善を図ること	2,162,789	1,955,840	△206,949				
				<27,172,338>の内数	<25,690,042>の内数	<△1,482,296>	
1 労働条件の確保・改善を図ること	973,867	965,215	△8,652				
				<27,172,338>の内数	<25,690,042>の内数	<△1,482,296>	労働保険特別会計
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	1,188,922	990,625	△198,297				
2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること						0	
				<27,298,440>の内数	<25,816,092>の内数	<△1,482,348>	
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること						0	労働保険特別会計
				<27,298,440>の内数	<25,816,092>の内数	<△1,482,348>	

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
3 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること	310,229	302,173	△8,056	955,551,858	941,256,285	△14,295,573	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付及び特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給を行うこと	310,229	302,173	△8,056	775,613,099	767,121,919	△8,491,180	労働保険特別会計
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				150,789,440	138,077,116	△12,712,324	労働保険特別会計
4 安定した労使関係等の形成を促進すること	712,051	709,535	△2,516	369,345	369,345	0	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	712,051	709,535	△2,516	369,345	369,345	0	労働保険特別会計
5 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				91,239,738	98,761,792	7,522,054	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				91,239,738	98,761,792	7,522,054	労働保険特別会計
IV 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、非正規雇用労働者の待遇改善、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	326,617	344,854	18,237	11,462,703	11,124,836	△337,867	
	<0>の内数	<0>の内数	<0>	<238,533,017>の内数	<230,063,145>の内数	<△8,469,872>	
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	246,145	267,232	21,087				
1 女性の活躍推進や男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、ハラスメント対策、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	246,145	267,232	21,087	<17,147,106>の内数	<16,364,846>の内数	<△782,260>	労働保険特別会計
2 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<227,507,161>の内数	<219,253,143>の内数	<△8,254,018>	
1 非正規雇用労働者(短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				<227,507,161>の内数	<219,253,143>の内数	<△8,254,018>	労働保険特別会計
3 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				7,512,788	7,374,813	△137,975	
1 長時間労働の抑制等によるワーク・ライフ・バランスの実現等の働き方改革を着実に実行するとともに、テレワークの定着や多様で柔軟な働き方がしやすい環境整備を図ること				<12,599,526>の内数	<12,473,589>の内数	<△125,937>	
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				7,512,788	7,374,813	△137,975	労働保険特別会計
4 個別労働紛争の解決の促進を図ること	80,472	77,622	△2,850	3,949,915	3,750,023	△199,892	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	80,472	77,622	△2,850	<1,573,670>の内数	<1,663,587>の内数	<△89,917>	労働保険特別会計
				3,949,915	3,750,023	△199,892	
V 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	79,089,414	47,867,833	△31,221,581	3,022,810,616	2,951,246,879	△71,563,737	
				<279,083,155>の内数	<279,208,330>の内数	<125,175>	
1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	34,316	39,215	4,899	80,306,322	89,043,621	8,737,299	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	34,316	39,215	4,899	<1,573,670>の内数	<1,663,587>の内数	<△89,917>	労働保険特別会計
2 社会・経済状況の変化に対応しつつ、雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること	17,808,413	0	△17,808,413	763,689,904	765,119,759	1,429,855	
1 社会・経済状況の変化に対応しつつ、地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	17,808,413	0	△17,808,413	<68,723,100>の内数	<76,320,033>の内数	<7,596,933>	労働保険特別会計
3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること	23,514,249	12,901,420				0	
1 高齢者・障害者・若年者や就職氷河期世代・外国人材等の雇用の安定・促進を図ること	23,514,249	12,901,420		<279,083,155>の内数	<279,208,330>の内数	<125,175>	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別会計
				<279,083,155>の内数	<279,208,330>の内数	<125,175>	

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	31,020,500	28,502,500	△2,518,000	2,153,477,083	2,072,800,110	△80,676,973	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	31,020,500	28,502,500	△2,518,000	<1,573,670>の内数	<1,663,587>の内数	<89,917>	労働保険特別会計
5 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,711,936	6,424,698	△287,238	25,337,307	24,283,389	△1,053,918	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	6,711,936	6,424,698	△287,238	<66,722,637>の内数	<71,612,849>の内数	<4,890,212>	労働保険特別会計
VI 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	6,239,318	6,241,970	2,652	8,610,169	8,811,069	200,900	
1 経済社会の変化を踏まえ、非正規雇用労働者を含めすべての労働者について、時代のニーズに対応した人材育成を強化するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリア形成の支援等を行うこと	0	0	0	0	0	0	
1 公共職業訓練の推進、事業主等や労働者の自発的な取組による職業能力開発等を推進すること	<5,030,147>の内数	<5,078,062>の内数	<47,915>	<129,501,642>の内数	<136,333,348>の内数	<6,831,706>	労働保険特別会計
2 技能検定を始めとする職業能力の評価を推進すること	<5,030,147>の内数	<5,078,062>の内数	<47,915>	<129,501,642>の内数	<136,333,348>の内数	<6,831,706>	労働保険特別会計
3 技能実習制度の適正な運営を推進すること	<5,030,147>の内数	<5,078,062>の内数	<47,915>	<129,501,642>の内数	<136,333,348>の内数	<6,831,706>	労働保険特別会計
2 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発を推進すること	6,239,318	6,241,970	2,652	4,993,376	4,983,122	△10,254	
1 若年者や就職氷河期世代に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	1,315,504	1,348,026	32,522	<70,357,497>の内数	<77,899,177>の内数	<7,541,680>	労働保険特別会計
2 障害者等の職業能力開発を推進すること	4,923,814	4,893,944	△29,870	<68,723,100>の内数	<76,320,033>の内数	<7,596,933>	労働保険特別会計
3 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				3,616,793	3,827,947	211,154	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				<1,573,670>の内数	<1,663,587>の内数	<89,917>	労働保険特別会計
VII ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	2,892,299,619	2,881,202,123	△11,097,496				
1 地域住民の様々なニーズに対して、地域の関係機関が連携して、必要な福祉サービスや支援を包括的に提供しつつ、地域の多様な主体の参加・協働を促し、地域共生社会を実現すること	2,846,926,992	2,835,662,037	△11,264,955	<261,309>の内数	<151,119>の内数	<△110,190>	
1 生活保護制度を適正に実施すること	2,843,366,993	2,831,963,482	△11,403,511				
2 複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、就労、家計、住まい等に関する包括的な支援を行うことにより、その自立を促進すること	<545,082>の内数	<517,089>の内数	<△27,993>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
3 ひきこもり支援、権利擁護支援、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズへの包括的な支援等により、地域の多様な主体が連携して地域の課題に取り組む体制を整備すること	<85,372,042>の内数	<81,591,698>の内数	<△3,780,344>	<151,119>の内数	<151,119>の内数	<0>	東日本大震災復興特別会計
4 困難な課題を抱える女性への更なる支援体制の充実を図ること	<85,372,042>の内数	<81,591,698>の内数					
5 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	3,559,999	3,698,555	138,556				
2 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	34,134,057	35,104,138	970,081	<261,309>の内数	<151,119>の内数	<△110,190>	
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	34,134,057	35,104,138	970,081	<261,309>の内数	<151,119>の内数	<△110,190>	東日本大震災復興特別会計
3 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	11,238,570	10,435,948	△802,622				
1 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	11,238,570	10,435,948	△802,622				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
Ⅷ 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	2,063,905,815	1,730,822,154	△333,083,661	2,514,692	2,439,724	△74,968	
	<396,351,280>の内数	<391,971,188>の内数	<△4,380,092>	<228,249>	<72,117>		
1 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること	2,063,905,815	1,730,822,154	△333,083,661	2,514,692	2,439,724	△74,968	
	<396,351,280>の内数	<391,971,188>の内数	<△4,380,092>	<228,249>の内数	<72,117>の内数	<△156,132>	
1 障害者の地域生活や就労を総合的に支援すること	2,059,745,981	1,727,092,736	△332,653,245	2,514,692	2,439,724	△74,968	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<396,351,280>の内数	<391,971,188>の内数	<△4,380,092>	<228,249>の内数	<72,117>の内数	<△156,132>	
2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築すること	4,159,834	3,729,418	△430,416				
	<281,676,944>の内数	<276,560,727>の内数	<△5,116,217>				
Ⅸ 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	12,691,091,297	13,012,776,681	321,685,384	80,894,777,027	83,328,009,056	2,433,232,029	
	<107,547,435>の内数	<107,342,073>の内数	<△205,362>				
1 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	12,691,091,297	13,012,776,681	321,685,384	80,894,777,027	83,328,009,056	2,433,232,029	
	<107,547,435>の内数	<107,342,073>の内数	<△205,362>				
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	12,687,054,863	13,008,558,529	321,503,666	80,894,777,027	83,328,009,056	2,433,232,029	年金特別会計
	<107,547,435>の内数	<107,342,073>の内数	<△205,362>				
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	4,036,434	4,218,152	181,718				
Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること							
	<3,642,372,446>の内数	<3,733,657,728>の内数	<91,285,282>	<0>の内数	<0>の内数	<0>	
1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	<3,642,372,446>の内数	<3,733,657,728>の内数	<91,285,282>	<0>の内数	<0>の内数	<0>	
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	<197,996,320>の内数	<198,329,137>の内数	<332,817>				
3 総合的な認知症施策を推進すること	<3,534,825,011>の内数	<3,626,315,655>の内数	<91,490,644>				
4 介護保険制度の適切な運営を図り、介護分野における生産性の向上等により、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	<3,444,376,126>の内数	<3,535,328,591>の内数	<90,952,465>	<1,951,923>の内数	<1,105,093>の内数	<△846,830>	東日本大震災復興特別会計
ⅩⅠ 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	12,664,202	17,125,176	4,460,974				
1 国際社会への参画・貢献を行うこと	12,664,202	17,125,176	4,460,974				
1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	12,445,331	16,850,299	4,404,968				
2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	218,871	274,877	56,006				
ⅩⅡ 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	68,826,719	70,867,483	2,040,764				
1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	5,020,829	4,883,521	△137,308				
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	5,020,829	4,883,521	△137,308				
2 研究を支援する体制を整備すること	63,805,890	65,983,962	2,178,072				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	63,805,890	65,983,962	2,178,072				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
X Ⅲ 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること			0				
	<i><10,480,034> の内数</i>	<i><52,012> の内数</i>	<i><△10,428,022></i>				
1 デジタル政府・デジタル社会形成に向け、厚生労働分野における情報化を推進すること			0				
	<i><10,480,034> の内数</i>	<i><52,012> の内数</i>	<i><△10,428,022></i>				
1 行政手続のオンライン化を推進すること	<i><10,480,034> の内数</i>	<i><52,012> の内数</i>	<i><△10,428,022></i>				
2 健康・医療・介護分野の情報化を推進すること			0				
	<i><10,480,034> の内数</i>	<i><52,012> の内数</i>	<i><△10,428,022></i>				
1 データヘルス改革を推進すること	<i><10,480,034> の内数</i>	<i><52,012> の内数</i>	<i><△10,428,022></i>				
	28,374,196,340	28,455,376,722	81,180,382	84,996,099,191	87,349,380,249	2,353,281,058	
	<i><4,436,409,612> の内数</i>	<i><4,465,339,264> の内数</i>	<i><28,929,652></i>	<i><394,012,695> の内数</i>	<i><391,406,656> の内数</i>	<i><△2,606,039></i>	
所 管 計	32,810,605,952	32,920,715,986	110,110,034	85,390,111,886	87,740,786,905	2,350,675,019	

- (注)
1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
 3. 特別会計については、厚生労働省所管分のみ掲記している。
 4. 4年度予算額は、当初予算額である。
 5. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。